

建設関連ニュース

●平成 31 年度道開発予算の概算要求を発表（国交省）

8月29日、国土交通省北海道局は、平成31年度北海道開発予算の概算要求を発表した。一般公共事業費に当たる北海道開発事業費は、国費で前年度当初比19.8%増の6527億円、事業費で21.1%増の8028億円となった。

●平成 31 年度予算の概算要求を発表（国交省）

8月29日、国土交通省は、平成31年度予算の概算要求を発表した。一般会計の国費総額は前年度比18.9%増の6兆9069億円となり、うち公共事業関係費は19.1%増の6兆1735億円となった。

●北海道胆振東部地震が発生

9月6日午前3時8分頃、北海道の胆振地方中東部を震源とする最大震度7の地震があり、土砂崩れや家屋倒壊が多数発生したほか、道内全域で停電が発生した。北海道開発局は災害対策本部を設置し、(一社)北海道建設業協会は災害協力本部を設置して対応に当たった。

●AOSign サービス新規割引キャンペーンを延長（NDN）

日本電子認証(株)は、新規申込企業を対象に実施していた「AOSign サービス」の特別価格キャンペーンの受付期限を平成31年3月末まで延長した。「初回とく割キャンペーン」として、新規申込の場合にICカードの価格を有効期間に応じて3000~1万3000円割り引く。

●富士教育訓練センター建替え事業完了

富士教育訓練センターの新本館教室棟が完成し、先行して平成29年1月に完成した共用棟・宿泊棟と合わせ、同センターの建替え事業が完了した。9月28日に竣工式が行われ、国土交通省や建設業界関係者らが出席した。

●激甚災害指定を閣議決定（政府）

9月28日、政府は、北海道胆振東部地震や台風19号~21号などによる一連の災害の激甚災害指定を閣議決定し、復旧事業への国庫補助率の引き上げなどの適用措置に関する政令を10月1日に公布・施行した。

●9月末の道内建設業許可業者減少（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、平成30年9月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9513社で、前月から2社減となった。内訳は大臣許可が1社増の170社、知事許可が3社減の1万9343社となっている。

●専門工事企業の施工能力見える化 中間とりまとめ（国交省）

10月10日、国土交通省は、「専門工事企業の施工能力の見える化等に関する検討会」の中間とりまとめを公表し、見える化する項目や制度のスキーム、評価イメージなどの一定の方向性を提示した。

●国土強靱化基本計画の改定案をとりまとめ（政府）

10月17日、政府は、平成26年6月に閣議決定した「国土強靱化基本計画」の改定案をとりまとめた。約5年間で発生した大規模災害で得られた知見を反映し、新たに取り組む重点施策として、気候変動の影響を踏まえた治水対策や新幹線ネットワーク整備などを列挙した。

●北海道胆振東部地震に係る災害見舞金等を贈呈（北保証）

10月11日、北海道建設業信用保証(株)は、北海道胆振東部地震で甚大な被害を被った厚真町、安平町、むかわ町の3町と出動要請に対応した(一社)室蘭建設業協会を訪問し、義援金及び災害見舞金を贈呈した。内訳は、災害義援金として厚真町300万円、安平町100万円、むかわ町100万円、災害見舞金として(一社)室蘭建設業協会50万円となっている。

●平成 30 年度補正予算案を閣議決定（政府）

10月15日、政府は、臨時閣議で平成30年度補正予算案を決定し、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震などの復旧・復興事業に7275億円を計上した。復旧・復興費の内訳は平成30年7月豪雨対応で5034億円、北海道胆振東部地震対応で1188億円、台風21号や大阪北部地震対応で1053億円となっている。

●事務担当者合同連絡会を開催（北保証ほか）

10月19日、北海道建設業信用保証(株)が設置した事務担当者連絡会の札幌部会と函館部会は、北海道建設会館で平成30年度事務担当者合同連絡会を開催した。両部会から27人が参加し、望月寒川広域河川改修放水路トンネルの現場見学と、働き方改革をテーマにした意見交換を行った。

- 地域建設業経営強化融資制度（出来高融資）
- 下請債権保全支援事業（保証ファクタリング）など
国交省の金融事業に関するお問い合わせは、

KHS 北保証サービス株式会社

<http://khs-net.jp/>

〒060-0004 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

北海道建設会館4F

TEL : 011-241-8654 / FAX : 011-222-6601